

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成24年11月1日

至 平成25年1月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 久宗 裕行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
売上高（千円）	21,044,680
経常利益（千円）	1,137,797
四半期純利益（千円）	613,671
四半期包括利益（千円）	616,794
純資産額（千円）	19,894,665
総資産額（千円）	33,428,064
1株当たり四半期純利益金額（円）	29.65
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額（円）	—
自己資本比率（％）	59.5

- （注）1. 当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Kula Sushi USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日）におけるわが国経済は、政権交代に伴う経済・金融政策への期待が高まり、為替相場が円安に反転し、日経平均株価も42年ぶりに11週連続上昇するなど企業業績回復への期待感から景況感に改善の兆しがみられました。

外食産業におきましては、周期的に低気圧が通過し、各地に強い寒気をもたらすなどの天候不順に加え、所得環境の悪化にともない消費者マインドは低調なまま推移し、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きお客様の満足度を高めるべく、さまざまな商品提案を行いました。11月に全国発売いたしました四大添加物不使用の「7種の魚介醤油らーめん」は、発売開始3か月で200万食を突破するなど、当初想定を大きく上回る販売数量で推移しております。また、新春用に11月より予約販売いたしました「おせち料理」は早期に完売し、過去最高の売上高となりました。

さらに、年末年始は寒波に見舞われたものの、「お持ち帰りフェア」の実施により、リニューアルしたセットメニューの販売が好調に推移いたしました。

販売促進面では、11月には「極上まぐろVSかにフェア」、12月には恒例「豪華かにフェア」の開催に合わせアニメ「イナズマイレブン」とタイアップし、オリジナルグッズの提供に加え、「くら寿司でDS」におきましてオリジナルキャラクター及びオリジナルゲームの配信を行いました。1月には「極上本まぐろフェア」を開催し、「極旨本まぐろ大とろたっぷり（1貫210円）」など本マグロを提供させていただき、お客様にご好評いただきました。

また、店舗開発につきましては、西日本地区で2店舗、東日本地区で2店舗の計4店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の7店舗を加え、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で319店舗（「無添蔵」4店舗含む）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高210億44百万円、営業利益9億86百万円、経常利益11億37百万円、四半期純利益は6億13百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は334億28百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金49億8百万円、有形固定資産180億57百万円であります。

負債につきましては、135億33百万円となりました。主な内訳は、買掛金31億91百万円、未払金28億76百万円、リース債務28億44百万円であります。

純資産につきましては、198億94百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金155億51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	20,699,800	—	2,005,329	—	2,334,384

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,698,100	206,981	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	206,981	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成25年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,908,793
原材料及び貯蔵品	348,394
その他	799,282
流動資産合計	6,056,470
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	11,151,858
その他(純額)	6,905,600
有形固定資産合計	18,057,459
無形固定資産	
投資その他の資産	1,094,036
長期貸付金	3,383,574
差入保証金	3,582,218
その他	1,254,305
投資その他の資産合計	8,220,098
固定資産合計	27,371,593
資産合計	33,428,064
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,191,968
1年内返済予定の長期借入金	350,000
未払金	2,876,829
未払法人税等	439,153
その他	1,927,579
流動負債合計	8,785,531
固定負債	
長期借入金	550,000
リース債務	2,844,268
資産除去債務	1,069,866
その他	283,731
固定負債合計	4,747,867
負債合計	13,533,399
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,005,329
資本剰余金	2,334,384
利益剰余金	15,551,857
自己株式	△29
株主資本合計	19,891,542
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	3,123
その他の包括利益累計額合計	3,123
純資産合計	19,894,665
負債純資産合計	33,428,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	21,044,680
売上原価	9,700,981
売上総利益	11,343,698
販売費及び一般管理費	10,357,501
営業利益	986,196
営業外収益	
受取利息	16,096
受取手数料	59,512
為替差益	75,897
物販収入	58,319
雑収入	5,049
営業外収益合計	214,874
営業外費用	
支払利息	19,156
物販原価	39,261
雑損失	4,855
営業外費用合計	63,273
経常利益	1,137,797
特別損失	
固定資産除却損	2,934
店舗閉鎖損失	54,704
特別損失合計	57,639
税金等調整前四半期純利益	1,080,158
法人税、住民税及び事業税	404,063
法人税等調整額	62,422
法人税等合計	466,486
少数株主損益調整前四半期純利益	613,671
四半期純利益	613,671

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613,671
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,123
その他の包括利益合計	3,123
四半期包括利益	616,794
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	616,794
少数株主に係る四半期包括利益	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Kula Sushi USA, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kula Sushi USA, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるKula Sushi USA, Inc. の決算日は8月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第1四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)の財務諸表を使用しております。 ただし、12月1日から四半期連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>たな卸資産 原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	建物	10年～47年	構築物	10年～20年	機械及び装置	5年～13年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	10年～47年								
構築物	10年～20年								
機械及び装置	5年～13年								
工具、器具及び備品	2年～15年								

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年11月1日
至 平成25年1月31日)

減価償却費	695,212千円
-------	-----------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	613,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	613,671
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。